

## 太平洋の国家 世界法廷で核武装 9ヶ国との訴訟に挑む

マーシャル諸島共和国の歴史的提訴：米国、ロシア、イギリス、フランス、中国、イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮を国際法違反で追及

核時代平和財団

(訳：井上八香、山田寿則)

2014年4月24日（オランダ、ハーグ）、マーシャル諸島共和国は本日前例のない訴訟を国際司法裁判所へ提起した。それは1968年核不拡散条約（NPT）及び国際慣習法の下での核軍縮義務に関して核武装 9ヶ国の甚だしい国際法違反を追及するものである。

12年間米国の核実験場として使用されたこの小さな島国は、もともとの核保有国 5ヶ国、つまり米国、ロシア、イギリス、フランス及び中国が NPT の法的義務を違反し続けていると主張する。この訴訟ではまたすべての核武装 9ヶ国が国際慣習法にも違反していると主張されている。

NPT 第 6 条は諸国に対し核軍備競争を「早期に」停止し、核軍縮に関して「誠実に」交渉することを要求している。もともとの核保有 5ヶ国は同条約の当事国であるがその義務を無視し続けている。4つの新核武装国、つまりイスラエル、インド、パキスタン及び北朝鮮は条約当事国ではないが、国際慣習法の下でこれらの核軍縮規定に拘束される。

「我が国の国民はこれらの兵器による壊滅的かつ回復不能の被害に苦しんできた。そして今、地球上の誰一人としてこの残虐行為をもう二度と経験することのないよう闘うことを誓う」とマーシャル諸島のトニー・デブルム外相は述べた。「核兵器が存在し続け、世界をひどい危険にさらしていることは、私たち全員に対する威嚇である」。

「これらの核武装国が重要な約束を支持せず法を尊重しないことで、世界はより危険な場所と化している」とこの訴訟の支持者デズモンド・ツツ大司教は言う。「我々は問わねばならない。なぜ指導者たちは約束を破り、市民と世界を恐ろしい破滅の危機にさらし続けるのか。これは我々の時代のもっとも根本的な倫理的・法的問題の一つである」。

これらの訴訟は、核軍縮交渉をせずに軍備を近代化し続ける各国の違反行為を詳述する。核武装国は、次の 10 年で核軍備に 1 兆ドルを支出する計画をしている。

マーシャル諸島はこの訴訟において賠償を求めているのではない。むしろ、核武装 9ヶ国に対し義務履行を求める宣言的救済及び履行命令による救済を求めている。

「1996年、世界法廷は全員一致で『嚴重かつ効果的な国際管理の下におけるあらゆる点での核軍縮に導く交渉を誠実に遂行し、かつ完結させる義務が存在する』と判示した。核武装国は以来これを無視するという選択をしてきた。マーシャル諸島は、この訴訟において国際上の義務を完全に果たす必要があることを明確な言葉でもって核保有国に示すよう裁判所に求めている」とトニー・デブルムとともにマーシャル諸島の国際リーガルチームを統率するフォン・ヴァン・デン・ビーセンは述べている。

9ヶ国のうちイギリス、インド及びパキスタンの3ヶ国は、相手国がマーシャル諸島のよう世界法廷の強制管轄権を受諾している場合には、同様に強制管轄権を認める。他の6ヶ国に関しては、マーシャル諸島は、同諸国に対してこの事件について裁判所の管轄権を認め、核軍縮義務についての見解を裁判所に説明するように求めている。

米国は1946年から1958年にかけてマーシャル諸島で67回の核実験を行った。それによる健康・環境被害は今もマーシャル諸島の国民を苦しめ続けている。1954年の「キャッスル・ブラボー」核実験の威力は広島市を破壊した原子爆弾の1000倍である。

世界の指導者たち、国際NGO、世界クラスの専門家、ノーベル平和賞受賞者たちはこの訴訟を強く支持することを表明し、核兵器を非道なものと非難した（ウェブサイトのリスト参照）。この訴訟はまた核時代平和財団（Nuclear Age Peace Foundation = NAPF）によって支えられている。同財団は、マーシャル諸島及び有志（pro bono）の国際リーガルチームと協議している米国ベースの市民社会組織である。

「核兵器は私たちが愛し大切にしているすべての人、すべてのものに脅威をつきつける。文明と人類をも威嚇する。[NPTが成立してからの]46年間を見ると全く交渉が行われなかった。この狂気を今こそ終わらせるときである」とデイヴィッド・クリーガー核時代平和財団会長は言う。「マーシャル諸島はもうたくさんだと言っている。勇敢にも全人類のために立ち上がった。そしてわが財団はマーシャル諸島を支援できることを誇りに思う」と。

本日ハーグの国際司法裁判所に提起した訴訟と同様の訴訟がアメリカ合衆国を相手取りサンフランシスコの米国連邦地方裁判所に提起された。

これらの訴訟に関する詳細は以下のウェブサイトを参照されたい。

[www.nuclearzero.org](http://www.nuclearzero.org)

(2014年4月24日)

※なお、[ ]は訳者による。